

# 事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
11121	地域子育て支援拠点事業(地域子育て支援センター)私立分	こども家庭部	保育・幼稚園課	2
11121	地域子育て支援拠点事業(地域子育て支援センター)公立分	こども家庭部	保育・幼稚園課	3
11122	私立保育施設等耐震化整備事業	こども家庭部	保育・幼稚園課	4
11122	送迎バス安全装置設置支援事業(私立保育所等)	こども家庭部	保育・幼稚園課	5
11122	公立保育所臨時園舎設置事業(待機児童特別対策)	こども家庭部	保育・幼稚園課	6
11122	公立保育所整備事業	こども家庭部	保育・幼稚園課	7
11123	松山市保育所等職員研修事業	こども家庭部	保育・幼稚園課	8
11123	障害児保育支援事業	こども家庭部	保育・幼稚園課	9
11123	施設型給付保育所事業	こども家庭部	保育・幼稚園課	10
11123	施設型給付幼稚園事業	こども家庭部	保育・幼稚園課	11
11123	延長保育事業	こども家庭部	保育・幼稚園課	12
11123	一時預かり事業(私立分)	こども家庭部	保育・幼稚園課	13
11123	地域型保育給付事業	こども家庭部	保育・幼稚園課	14
11123	病児・病後児保育事業	こども家庭部	保育・幼稚園課	15
11123	施設型給付認定こども園事業	こども家庭部	保育・幼稚園課	16
11123	商店街保育事業	こども家庭部	保育・幼稚園課	17
11123	保育士等確保支援事業	こども家庭部	保育・幼稚園課	18
11123	待機児童対策・保育の質向上事業	こども家庭部	保育・幼稚園課	19
11123	新型コロナウイルス感染症対策事業(私立分)	こども家庭部	保育・幼稚園課	20
11123	保育所事務費	こども家庭部	保育・幼稚園課	21
11123	保育所事業費	こども家庭部	保育・幼稚園課	22
11123	一時預かり事業(公立分)	こども家庭部	保育・幼稚園課	23
11123	保育園庭芝生化事業	こども家庭部	保育・幼稚園課	24
11123	新型コロナウイルス感染症対策事業(公立分)	こども家庭部	保育・幼稚園課	25
11123	市立幼稚園預かり保育事業	こども家庭部	保育・幼稚園課	26
11123	社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援事業(私立保育所等)	こども家庭部	保育・幼稚園課	27
11123	社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援事業(運営委託園)	こども家庭部	保育・幼稚園課	28
11124	地域保育所施設運営補助事業	こども家庭部	保育・幼稚園課	29
11124	事業所内保育施設整備促進事業	こども家庭部	保育・幼稚園課	30
11132	地域保育所保育料補助事業	こども家庭部	保育・幼稚園課	31
11132	子育てのための施設等利用給付事業	こども家庭部	保育・幼稚園課	32
19999	児童措置費国庫負担金等精算返納事業	こども家庭部	保育・幼稚園課	33
41111	幼稚園事務管理費	こども家庭部	保育・幼稚園課	34
41116	私立幼稚園園児健康診断補助事業	こども家庭部	保育・幼稚園課	35
41131	幼稚園庭芝生化事業	こども家庭部	保育・幼稚園課	36
41131	新型コロナウイルス感染症対策事業(幼稚園分)	こども家庭部	保育・幼稚園課	37

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	保育・幼稚園課	担当G	施設	連絡先	948-6412	
部長等名	宇野 哲朗	課等長名	好光 慎吾	リーダー	中村 真也	担当	金子 陽平	

1.事業概要【Plan】

事業名	地域子育て支援拠点事業 (地域子育て支援センター)私立分	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)		事業区分	2:委託	
11121							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる		○	-	○	○	
施策	子育て環境の充実と整備						
主な取組	子育て拠点や居場所づくりの推進	根拠法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法				
取組みの柱	親と子が集える拠点づくりの推進						
目的・背景	地域子育て支援センターを保育所等内に設置することで、子育てについての相談や、地域の特性を生かした活動を行い、子育て世帯に地域とのつながりの場を提供することを目的とする。						
対象・内容	以下の取り組みを行う施設に委託料を支払う。 施設は乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他を行う。 ①子育て親子の交流の場の提供と交流の促進 ②子育て等に関する相談、援助の実施 ③地域の子育て関連情報の提供 ④子育て及び子育て支援に関する講習等の実施(月1回以上)						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童措置費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	施設への委託料		75,582
予算(千円)	事業費計	85,000	86,000	86,000					
	国費・県費	56,666	57,332	57,332					
	市債								
	その他								
決算(千円)	一般財源	28,334	28,668	28,668		特記事項			
	事業費計	83,980	75,582						
	国費・県費	55,988	50,390						
	市債								
人役	その他								
	正規職員	0.2	0.2	0.2					
	合計	0.2	0.2	0.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	実施施設数	目標	10	10	10	10	保育士確保が難しく、実施施設数が1施設減少した。		
		実績	10	9					
	現状維持	施設	達成率	100.0%	90.0%				
成果指標	年間参加組数	目標	25,000	25,000	25,000	25,000	コロナ前に比べると、人数制限や予約制導入の影響で、参加数が減少した状態が続いているものの、回復傾向にある。		
		実績	7,277	12,105					
	現状維持	組	達成率	29.1%	48.4%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	利用者や実施施設数が減少したものの、子育て家庭に交流の場を提供することにより、育児不安の解消、子育ての孤立防止に寄与できたため。							
課題	未就園児期間の子育て支援の場所として広く利用してもらえるよう、様々な媒体を用いて活動内容等の周知を行う必要がある。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	子育て支援の拠点として、時代やニーズに沿った支援を継続する必要があるため。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	保育・幼稚園課	担当G	総務	連絡先	948-6998	
部長等名	宇野 哲朗	課等長名	好光 慎吾	リーダー	池田 友則	担当	松井 しのぶ	

1.事業概要【Plan】

事業名	地域子育て支援拠点事業 (地域子育て支援センター)公立分	事業 性質	1-2:自治事務(できる規定あり)		事業 区分	1:直営	
11121							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種 計画 該当	総合計画 (実施計画)	総合計画 (笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる		○	-	○	○	
施策	子育て環境の充実と整備						
主な取組	子育て拠点や居場所づくりの推進	根拠 法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法				
取組みの柱	親と子が集える拠点づくりの推進						
目的・背景	地域子育て支援センターを保育所等内に設置することで、子育てについての相談や、地域の特性を生かした活動を行い、子育て世帯に地域とのつながりの場を提供することを目的とする。						
対象・内容	地域の未就園児とその保護者(主として概ね3歳未満の児童及び保護者) 乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他を行う。 ①子育て親子の交流の場の提供と交流の促進 ②子育て等に関する相談、援助の実施 ③地域の子育て関連情報の提供 ④子育て及び子育て支援に関する講習等の実施(月1回以上)						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な 経費 (千円) 【R4 決算】	保育教材等消耗品		1,622
予算 (千円)	事業費計	3,413	3,547	7,842					
	国費・県費	2,268	2,358	4,404					
	市債								
	その他								
一般財源	1,145	1,189	3,438						
決算 (千円)	事業費計	2,505	2,925			主な 取組 内容 【R4】	地域子育て支援センターの活動により、子育ての不安感等の緩和や子どもの健やかな育ちを支援		
	国費・県費	1,662	1,942						
	市債								
	その他								
一般財源	843	983							
人役	正規職員	6.0	6.0	7.0		特記 事項			
	その他	2.0	2.0	1.0					
	合計	8.0	8.0	8.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動 指標	実施施設数	目標	4	4	4	4	市内各箇所に実施施設があり、各地域の子育て家庭の支援が行えている。	
		実績	4	4				
成果 指標	現状維持	施設	達成率	100.0%	100.0%			
			目標	10,000	10,000	10,000	10,000	
	年間参加組数	実績	3,089	5,379			コロナ禍における人数制限や予約制導入の影響で、参加数が減少した状態が続いている。	
		単年で増	組	達成率	30.9%	53.8%		
事業 評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調						
	理由	コロナ等感染症対策により、事業の一部制限や予約制導入等、利用者のタイミングでの利用ができないなどの不便さもある一方、相談業務は継続して実施し、切れ目のない支援を実施しているため。						
課題	未就園児期間の子育て支援の場所として広く利用していただけるよう、様々な媒体を用いて活動内容等の周知を行う必要がある。			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	子育て支援の拠点として、時代やニーズに沿った支援を継続する必要があるため。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	保育・幼稚園課	担当G	整備	連絡先	948-6998	
部長等名	宇野 哲朗	課等長名	好光 慎吾	リーダー	大西 一成	担当	大森 康喜	

1.事業概要【Plan】

事業名	11122 私立保育施設等耐震化整備事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる		○	○	-	-	
施策	子育て環境の充実と整備						
主な取組	子育て拠点や居場所づくりの推進	根拠法令	松山市社会福祉施設建設費等補助金交付要綱				
取組みの柱	保育施設の整備						
目的・背景	大規模な地震の発生に備え、園舎を耐震化することで園児等の生命身体の安全を守る必要がある中、私立保育施設等の中には未耐震の園舎が残っていることから、私立保育施設等の耐震化を図るため、既存園舎の改築整備に要する費用の一部を国・県の補助金を活用して助成する。						
対象・内容	松山市社会福祉施設整備審査会の審査を経て、補助事業者として選定された下記施設を運営する学校法人又は社会福祉法人に対し、耐震化を目的とした園舎改築整備に要する費用の一部について、補助金を支出する。 ①保育所、認定こども園(地方裁量型を除く)、小規模保育事業所のうち、耐震化を図る施設。 ②幼稚園のうち、別で定める期日までに認定こども園(地方裁量型を除く)の認可又は認定を受ける見込みがあり、かつ耐震化を図る施設。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童措置費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	整備に伴う補助金		118,401
予算(千円)	事業費計	163,881	122,257	470,379					
	国費・県費	109,134	81,385	313,466					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	54,747	40,872	156,913					
決算(千円)	事業費計	36,981	118,566			主な取組内容【R4】	・園舎の耐震化工事への補助金の支出 ・次年度整備事業者の選定		
	国費・県費	24,743	78,934						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	12,238	39,632						
人役	正規職員	0.7	0.7	0.7		特記事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.7	0.7	0.7					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
成果指標	未耐震の補助対象施設数	目標	6	3	0	0	R3~5年度で各年3園程度(計9園)整備する予定だったが、R3年度に申込が1園だったため。(R4年度は、申込なし)	
		実績	8	8				
	累計で減	園	達成率	33.3%	16.7%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられたが、全体としては概ね低調						
	理由	R3~4年度の2年間で1園は耐震化することができたが、1年に3園程度の目標を達成することができなかったため。						
課題	耐震化にかかる自己負担分(補助対象経費の1/4+補助対象外経費)が捻出できないといった声がある。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	未耐震の施設が残っていることから、引き続き耐震化を進める必要があるため。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	保育・幼稚園課	担当G	施設	連絡先	948-6224	
部長等名	宇野 哲朗	課等長名	好光 慎吾	リーダー	中村真也	担当	鴨川 信介	宗岡 愛

1.事業概要【Plan】

事業名	送迎バス安全装置設置支援事業 (私立保育所等)	事業 性質	1-2:自治事務(できる規定あり)		事業 区分	5:補助金・負担金	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種 計画 該当	総合計画 (実施計画)	総合計画 (笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる		-	-	-	-	
施策	子育て環境の充実と整備		-				
主な取組	子育て拠点や居場所づくりの推進	根拠 法令	松山市送迎用バス等安全装置設置支援事業費補助金交付要綱				
取組みの柱	保育施設の整備						
目的・背景	通園時における幼児・児童等の安全確保に向けた取り組みを強化するため。						
対象・内容	保育所等を利用する児童の送迎を目的としたバス等に安全装置を設置する、保育所、幼保連携型認定こども園、地域型保育事業及び認可外保育施設に対し、補助金を交付する。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童措置費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な 経費 (千円) 【R4 決算】	補助金		1,345
予算 (千円)	事業費計	0	12,420	11,075					
	国費・県費		12,420	11,075					
	市債								
	その他								
一般財源									
決算 (千円)	事業費計	0	1,345			主な 取組 内容 【R4】	送迎用バスに安全装置を設置した施設に対し、補助金を交付した。		
	国費・県費		1,345						
	市債								
	その他								
一般財源		0							
人役	正規職員	0.0	0.1	0.1		特記 事項	R4→5年度に明許繰越(11,075千円)		
	その他								
	合計	0.0	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	補助台数		目標	-	79	79	79	国の要綱発出等の対応が遅れたことや全国的な安全装置の在庫不足等による	
			実績	-	10				
	単年で増	台数	達成率	-	12.7%				
成果 指標	置き去り事故発生件数		目標	-	0	0	0	安全装置の設置や乗降時の点呼など安全対策の徹底による	
			実績	-	0				
	現状維持	件	達成率	-	100.0%				
事業 評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	国の要綱発出等の対応が遅れたことや全国的な安全装置の在庫不足等により、4年度中の事業完了ができなかった。未設置分については、R5年度に繰り越したうえで、令和5年7月末には全ての送迎用バスに設置が完了する見込。							
課題	特になし			今後の 方向性	終期到来による廃止	左記の 理由	令和5年度より送迎用バスの安全装置の設置が義務化され、令和5年度中に送迎用バスを保有している施設は、設置が完了するため。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	保育・幼稚園課	担当G	整備	連絡先	948-6998	
部長等名	宇野 哲朗	課等長名	好光 慎吾	リーダー	大西 一成	担当	大森 康喜	

1.事業概要【Plan】

事業名	公立保育所臨時園舎設置事業 (待機児童特別対策)	事業 性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業 区分	1:直営	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種 計画 該当	総合計画 (実施計画)	総合計画 (笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる		○	○	○	○	
施策	子育て環境の充実と整備						
主な取組	子育て拠点や居場所づくりの推進	根拠 法令	第2期松山市子ども・子育て支援事業計画				
取組みの柱	保育施設の整備						
目的・背景	宅地開発により保育需要が急増した市内南部及び西部地域にある公立保育所(味生、つばき、生石)の園庭に臨時園舎を設置することで、児童の受入数を増やすとともに待機児童の解消を図る。						
対象・内容	主に市内南部及び西部地域の保育を必要とする就学前の児童に対し、市内南部及び西部地域の公立保育所(味生、つばき、生石)の園庭に臨時園舎を設置することで、児童の受入数を増やすとともに待機児童の解消を図る。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な 経費 (千円) 【R4 決算】	臨時園舎リース代		7,503
予算 (千円)	事業費計	15,177	7,503	7,503					
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
一般財源		15,177	7,503	7,503					
決算 (千円)	事業費計	11,619	7,503			主な 取組 内容 【R4】	・臨時園舎の継続設置(味生、つばき、生石)		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
一般財源		11,619	7,503						
人役	正規職員	0.5	0.2	0.2		特記 事項			
	その他								
	合計	0.5	0.2	0.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動 指標	臨時園舎を設置した公立 保育所数	目標	2	3	3	3	予定どおり生石保育園に臨時園舎を設置し、児童の受入を開始することができた。	
		実績	2	3				
	現状維持	施設	達成率	100.0%	100.0%			
成果 指標	臨時園舎での受入児童数	目標	70	85	85	85	臨時園舎設置により、児童の受入れはできているが、保育士不足により、目標どおりの人数を受け入れられなかった。	
		実績	41	68				
	累計で増	人	達成率	58.6%	80.0%			
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	臨時園舎設置による受入児童数の増や、その他待機児童解消に関する取組を通じて、本市の待機児童ゼロを達成することができた。						
課題	当初の目的である待機児童ゼロは達成することができたが、現状で臨時園舎を撤去した場合、受入児童数を減らすことにつながり、待機児童ゼロが継続できない。			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	待機児童ゼロを継続するためには、臨時園舎による児童の受入が必要であるため。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	保育・幼稚園課	担当G	整備	連絡先	948-6998	
部長等名	宇野 哲朗	課等長名	好光 慎吾	リーダー	大西 一成	担当	大森 康喜	

1.事業概要【Plan】

事業名	公立保育所整備事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)	
11122							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる		○	-	○	-	
施策	子育て環境の充実と整備						
主な取組	子育て拠点や居場所づくりの推進	根拠法令	第2期松山市子ども・子育て支援事業計画				
取組みの柱	保育施設の整備						
目的・背景	公立保育所は、昭和40～50年代にかけて整備されたものが多く、老朽化が進んでいることから、園舎を大規模改修または建替することで、安全・安心な保育環境の維持及び改善を図る。						
対象・内容	公立保育所のうち、老朽化した園舎を整備するため、大規模改修または建替工事を実施する。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】			
予算(千円)	事業費計	135,939	1,153	241,690					
	国費・県費	0	0	0					
	市債	50,800	0	100,000					
	その他	0	0	117,500					
	一般財源	85,139	1,153	24,190					
決算(千円)	事業費計	93,571	0			主な取組内容【R4】	R5年度の中島こども園整備に向けた契約等の準備		
	国費・県費	0	0						
	市債	15,500	0						
	その他	0	0						
	一般財源	78,071	0						
人役	正規職員	0.7	0.5	0.9		特記事項	R4→5年度に明許繰越(1,153千円)		
	その他								
	合計	0.7	0.5	0.9					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
成果指標	大規模改修または建替を行った施設数	目標	-	0	1	2	R5年度の中島こども園整備に向けて、R4年度中に契約等の準備を行うことができた。	
		実績	-	0				
	累計で増	施設	-	100.0%				
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	R5年度の中島こども園整備に向けて、R4年度中に契約等の準備を行うことができたため。						
課題	特に無し	今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	予定どおりR5年度の整備に向けて進めるため。			

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	保育・幼稚園課	担当G	総務	連絡先	948-6998	
部長等名	宇野 哲朗	課等長名	好光 慎吾	リーダー	池田 友則	担当	松井 しのぶ	

1.事業概要【Plan】

事業名	松山市保育所等職員研修事業			事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	2:委託	
11123									
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】			各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる				-	-	-	-	
施策	子育て環境の充実と整備								
主な取組	子育て拠点や居場所づくりの推進			根拠法令					
取組みの柱	多様な保育サービスの充実								
目的・背景	保育の質を向上するため、保育士や給食調理員に対する研修の実施が必要である。研修を行うことにより、保育の質の向上を図ることを目的としている。								
対象・内容	松山市内の認可保育所(認定こども園保育所機能部分も含む)に勤務する職員、地域型保育施設(小規模保育園)等の職員を対象とし、研修を実施している。								

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	松山市保育会に対する委託料		321
予算(千円)	事業費計	1,000	1,000	1,000					
	国費・県費	500	500	500					
	市債								
	その他								
	一般財源	500	500	500					
決算(千円)	事業費計	321	1,000			主な取組内容【R4】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中堅保育士・保育教諭研修会</li> <li>・保育士実技研修会</li> <li>・主任保育士研修会</li> <li>・給食担当者研修会</li> <li>・全体研修会</li> </ul>		
	国費・県費	161	500						
	市債								
	その他								
	一般財源	160	500						
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0		特記事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	1.0	1.0	1.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	研修会開催回数		目標	5	5	5	5	コロナ禍における対策を講じながら、保育士等の学びの機会を確保することができている。	
			実績	4	5				
	現状維持	回	達成率	80.0%	100.0%				
成果指標	参加者数		目標	350	350	400	400	コロナ禍で参加者数の制限がある中でも積極的な参加があり、目標数値を上回ることができた。	
			実績	262	373				
	現状維持	人	達成率	74.9%	106.6%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	松山市内の公私立の枠を超え、保育士等が平等に求められる技能や専門性を高めることができ、且つ、保育従事者が互いに研鑽し合っているため。							
課題	参加者数の制限を外す等、研修を受ける機会をより増やす取り組みを行う必要がある。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	保育士等の学びの機会を保っているため。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	保育・幼稚園課	担当G	総務	連絡先	948-6872	
部長等名	宇野 哲朗	課等長名	好光 慎吾	リーダー	池田 友則	担当	越智 恵子	内田 あや

1.事業概要【Plan】

事業名	障害児保育支援事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	7:その他	
11123							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる		-	○	-	-	
施策	子育て環境の充実と整備						
主な取組	子育て拠点や居場所づくりの推進	根拠法令	児童福祉法				
取組みの柱	多様な保育サービスの充実						
目的・背景	保育所等に入所している障がい児及び発達が気になる子どもの保護者に対して、相談・支援を行う。また、障害児支援に関する各種研修会等への担当職員の参加や、市内の保育士等に対する研修会の開催により、障がい児等の保育や配慮に関する知識の習得、保育での支援のあり方等を学び実践に活かすことで、担当職員の資質の向上に努める。令和5年度からは保育所2園で医療的ケア児を受け入れ、看護師によるケアを行う。						
対象・内容	市内在住の障がいがある子ども、発達が気になる子どもとその保護者 市内幼稚園・保育所・認定子ども園・地域型保育所等の職員 保育所等を利用している障がいがある子ども、発達が気になる子どもの保護者に対する相談の実施 子育てや子どもの発達に不安がある保護者の保育所体験を通じた関わり方の学び 障がい児支援に関する各研修会への参加 障がい児保育支援に関する研修会の開催 保育の必要性のある医療的ケアを必要とする子どもの受入れ						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度					
予算 (千円)	事業費計	693	1,388	9,129		主な経費 (千円) 【R4 決算】	研修会等謝礼		254
	国費・県費	352	688	6,009					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	341	700	3,120					
決算 (千円)	事業費計	508	725			主な取組内容 【R4】	保育所等や保護者からの発達・障がいに関する相談や保護者への育児支援に関する対応や関係機関との連携 障がい児保育に関する研修への参加や職員研修の開催		
	国費・県費	249	356						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	259	369						
人役	正規職員	1.0	1.0	2.0		特記事項	新型コロナウイルス感染症の影響により、研修会がオンライン開催となったことにより旅費の支払いがなかったため。		
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	1.0	1.0	2.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	研修会開催回数	目標	6	6	6	6	コロナ禍における対策を講じながら研修会を開催し、障がい児保育支援に関する学びの機会を確保することができている。	
		実績	5	6				
	現状維持	回	達成率	83.3%	100.0%			
成果指標	研修会参加人数	目標	300	420	600	600	コロナ禍で参加人数に制限を設けたことや、申込者の急な欠席等により目標値を下回った。	
		実績	230	369				
	現状維持	人	達成率	76.7%	87.9%			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	松山市内の保育所等の職員が発達・障がいに関する知識や対応力を高めることで、配慮を要する児童の受入れや児童を養育する保護者に対する支援等につなげることができた。						
課題	対象児が多様化しており、また、相談件数も増加傾向にあるため対応が難しい。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	障がい児や発達が気になる子どもを安心して受入れるため。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	保育・幼稚園課	担当G	施設	連絡先	948-6412	
部長等名	宇野 哲朗	課等長名	好光 慎吾	リーダー	中村 真也	担当	宗岡 愛	

1.事業概要【Plan】

事業名	施設型給付保育所事業		事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	2:委託	
11123								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる			○	-	○	-	
施策	子育て環境の充実と整備							
主な取組	子育て拠点や居場所づくりの推進		根拠法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法				
取組みの柱	多様な保育サービスの充実							
目的・背景	子ども・子育て支援新制度を円滑にするため、私立保育所に係る経費を支弁することにより、保育を必要とする子どもに対する保育の提供と地域子育て支援の場となることを目的とする。 平成27年度からの子ども・子育て支援新制度の創設に伴い、私立保育所を対象とした財政支援制度として開始した。							
対象・内容	私立保育所に係る運営費を私立保育所へ委託料として支出している。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童措置費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	施設への委託料		2,174,795
予算(千円)	事業費計	2,422,884	2,368,016	2,292,910					
	国費・県費	1,601,660	1,596,800	1,529,069					
	市債								
	その他	203,242	192,704	173,922					
	一般財源	617,982	578,512	589,919					
決算(千円)	事業費計	2,260,366	2,175,143			主な取組内容【R4】			
	国費・県費	1,605,220	1,554,548						
	市債								
	その他	201,611	183,272						
	一般財源	453,535	437,323						
人役	正規職員	0.8	0.8	0.8		特記事項			
	その他								
	合計	0.8	0.8	0.8					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	適切な(支払)処理回数	目標	12	12	12	12	支払いを計画的に行うことで目標を達成できた。		
		実績	12	12					
	現状維持	回	達成率	100.0%	100.0%				
成果指標	待機児童数	目標	0	0	0	0	受け皿を確保したことで目標を達成することができた。		
		実績	25	0					
	現状維持	人	達成率	0.0%	100.0%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	適切に運営費を支弁することにより、各施設での教育・保育を実施することができたため。							
課題	特になし			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	保育需要は高い状態が続いているため、引き続き事業を実施して保育の場を提供していく必要がある。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	保育・幼稚園課	担当G	施設	連絡先	948-6412	
部長等名	宇野 哲朗	課等長名	好光 慎吾	リーダー	中村 真也	担当	高宮 渉	

1.事業概要【Plan】

事業名	施設型給付幼稚園事業		事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	5:補助金・負担金	
11123								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる			○	-	○	-	
施策	子育て環境の充実と整備							
主な取組	子育て拠点や居場所づくりの推進		根拠法令	子ども・子育て支援法				
取組みの柱	多様な保育サービスの充実							
目的・背景	子ども・子育て支援新制度を円滑に実施するため、幼稚園に係る経費を支弁することにより、教育・保育の提供と地域の子育て支援の場となることを目的とする。 平成27年度からの子ども・子育て支援新制度の創設に伴い、私立幼稚園を対象とした財政支援制度として開始した。							
対象・内容	私立幼稚園にかかる運営費用を給付費(負担金)として園に給付する。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童措置費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	施設への負担金		891,153
予算(千円)	事業費計	862,223	916,585	925,724					
	国費・県費	589,228	630,674	632,970					
	市債								
	その他								
	一般財源	272,995	285,911	292,754					
決算(千円)	事業費計	855,611	891,220			主な取組内容【R4】	幼稚園に対し、運営費を支弁する。		
	国費・県費	598,116	628,397						
	市債								
	その他								
	一般財源	257,495	262,823						
人役	正規職員	0.4	0.4	0.4		特記事項			
	その他								
	合計	0.4	0.4	0.4					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	適切な(支払)処理回数	目標	12	12	12	12	支払いを計画的に行うことで目標を達成できた。		
		実績	12	12					
	現状維持	回	達成率	100.0%	100.0%				
成果指標	待機児童数	目標	0	0	0	0	受け皿を確保したことで目標を達成することができた。		
		実績	25	0					
	現状維持	人	達成率	0.0%	100.0%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	運営費を適切に支弁することにより、各施設での教育を実施することができたため。							
課題	特になし			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	需要は高い状態が続いているため、引き続き事業を実施して教育の場を提供していく必要がある。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	保育・幼稚園課	担当G	施設	連絡先	948-6412	
部長等名	宇野 哲朗	課等長名	好光 慎吾	リーダー	中村 真也	担当	鴨川 信介	西山 佳那

1.事業概要【Plan】

事業名	11123 延長保育事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)		事業区分	1:直営	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる		○	-	○	-	
施策	子育て環境の充実と整備						
主な取組	子育て拠点や居場所づくりの推進	根拠法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法、松山市延長保育事業実施要綱				
取組みの柱	多様な保育サービスの充実						
目的・背景	保護者の就労形態の多様化及び通勤時間の増加等に伴う延長保育の需要に対応することにより児童福祉の増進を図る。実施背景として、保護者の就労形態の多様化に伴う延長保育の需要に対応し、児童福祉の向上を図るため、開所時間を超えた保育に取組む場合に補助を行うことで安心して子育てができる環境を整備し、事業を開始した。						
対象・内容	対象:松山市内の認可保育所等に入所中の児童(保護者)。 負担金交付先:私立保育所、私立認定こども園、小規模保育事業実施施設、事業所内保育事業実施施設						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉措置費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	施設への負担金		47,552
予算(千円)	事業費計	69,677	71,216	68,921					
	国費・県費	45,784	46,810	45,280					
	市債								
	その他								
	一般財源	23,893	24,406	23,641					
決算(千円)	事業費計	50,082	47,552			主な取組内容【R4】	保育所等で延長保育を実施。		
	国費・県費	67,357	58,422						
	市債								
	その他								
	一般財源	-17,275	-10,870						
人役	正規職員	0.3	0.3	0.3		特記事項	利用人数が想定より少なかったため		
	その他								
	合計	0.3	0.3	0.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	補助施設数		目標	64	64	64	64	補助基準額の増額等の影響による	
			実績	68	65				
	現状維持	施設	達成率	106.3%	101.6%				
成果指標	利用人数		目標	3,563	3,511	3,443	3,395	新型コロナや働き方改革などの社会的要因による	
			実績	3,246	3,350				
	現状維持	人	達成率	91.1%	95.4%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	新型コロナや働き方改革などの社会的要因により全体の利用者数は微減であるが、補助施設数は増加しており、保護者のニーズに対応可能な環境を整えることができている。							
課題	特になし			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	共働き世帯の増加により、保護者の保育ニーズは高い状態が続くと想定されるため		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	保育・幼稚園課	担当G	施設	連絡先	948-6412	
部長等名	宇野 哲朗	課等長名	好光 慎吾	リーダー	中村真也	担当	宗岡 愛	松田 綾

1.事業概要【Plan】

事業名	一時預かり事業(私立分)		事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)		事業区分	5:補助金・負担金	
11123								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる			○	-	○	○	
施策	子育て環境の充実と整備							
主な取組	子育て拠点や居場所づくりの推進		根拠法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法、松山市一時預かり事業実施要綱				
取組みの柱	多様な保育サービスの充実							
目的・背景	児童を一時的に預かることで、安心して子育てができる環境を整備し、児童の福祉の向上を図ることを目的とする。							
対象・内容	松山市在住の未就学児や里帰り出産等の理由で一時的に保育を必要とする子どもに対して、一時預かり事業を実施する施設に対して、事業実施に必要な運営費等を支払う。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童措置費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	施設への負担金		206,224
予算(千円)	事業費計	295,501	259,769	250,221					
	国費・県費	197,000	173,176	166,814					
	市債								
	その他								
	一般財源	98,501	86,593	83,407					
決算(千円)	事業費計	213,248	206,224			主な取組内容【R4】	保育所等で一時預かり事業を実施。		
	国費・県費	182,177	173,049						
	市債								
	その他								
	一般財源	31,071	33,175						
人役	正規職員	0.3	0.3	0.3		特記事項			
	その他								
	合計	0.3	0.3	0.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	実施施設数		目標	85	85	88	88	実施類型別にみると変動はあったものの、実施施設数を維持することができた。	
			実績	88	88				
	累計で増	施設	達成率	103.5%	103.5%				
成果指標	利用児人数(非在園児)		目標	40,560	39,600	39,600	39,600	新型コロナウイルスによる預け控え等の影響で利用者が減少したと考えられる。	
			実績	41,064	35,876				
	現状維持	人	達成率	101.2%	90.6%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	事業実施により、保護者の心理的・身体的負担の軽減に貢献できているため。							
課題	実施施設数を増やしたいものの、保育士の確保が難しい状況にある。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	保育需要が増加するなか、保育園への入園希望をしている保護者だけでなく、リフレッシュを目的とした保護者も利用しており、今後も引き続き利用ニーズはある見込みであるため。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	保育・幼稚園課	担当G	施設	連絡先	948-6224	
部長等名	宇野 哲朗	課等長名	好光 慎吾	リーダー	中村 真也	担当	清川 泰光	

1.事業概要【Plan】

事業名	地域型保育給付事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	5:補助金・負担金	
11123							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる		○	-	○	-	
施策	子育て環境の充実と整備						
主な取組	子育て拠点や居場所づくりの推進	根拠法令	児童福祉法、子ども子育て支援法				
取組みの柱	多様な保育サービスの充実						
目的・背景	地域型保育事業に対する給付で、小規模保育、事業所内保育を実施する施設の運営に係る経費を支弁することにより、待機児童の中心である3歳未満児の保育需要を満たす。平成27年度から施行した「子ども・子育て支援新制度」で、新たに市町村の認可の事業となった。						
対象・内容	松山市内の地域型保育事業(小規模保育事業・事業所内保育事業・家庭的保育事業)に対する運営費を支弁する。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童措置費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	施設への負担金		1,355,520
予算(千円)	事業費計	1,331,174	1,468,398	1,469,441					
	国費・県費	972,955	1,075,410	1,068,102					
	市債								
	その他								
	一般財源	358,219	392,988	401,339					
決算(千円)	事業費計	1,265,689	1,355,521			主な取組内容【R4】	地域型保育事業に対し、運営費を支弁する。		
	国費・県費	1,001,143	1,090,565						
	市債								
	その他								
	一般財源	264,546	264,956						
人役	正規職員	0.5	0.5	0.5		特記事項			
	その他								
	合計	0.5	0.5	0.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	適切な(支払)処理回数	目標	12	12	12	12	支払いを計画的に行うことで目標を達成できた。	
		実績	12	12				
	現状維持	回	達成率	100.0%	100.0%			
成果指標	待機児童数	目標	0	0	0	0	受け皿を確保したことで目標を達成することができた。	
		実績	25	0				
	現状維持	人	達成率	0.0%	100.0%			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	運営費を適切に支弁することにより、各施設での保育を実施することができたため。						
課題	特になし	今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	需要は高い状態が続いているため、引き続き事業を実施して保育の場を提供していく必要がある。			

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	保育・幼稚園課	担当G	施設	連絡先	948-6412	
部長等名	宇野 哲朗	課等長名	好光 慎吾	リーダー	中村 真也	担当	西山 佳那	

1.事業概要【Plan】

事業名	11123 病児・病後児保育事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)		事業区分	2:委託	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる		○	○	○	○	
施策	子育て環境の充実と整備						
主な取組	子育て拠点や居場所づくりの推進	根拠法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法、松山市病児・病後児保育事業実施要綱、松山市子ども・子育て支援事業計画				
取組みの柱	多様な保育サービスの充実						
目的・背景	保護者の子育てと就労の両立を支援することを目的とし、保護者が就労している場合等で、病気中の子ども(小学6年生まで)を家庭で保育できない場合に、病児保育実施施設にて一時的な預かり保育を行うほか、保育中に体調不良となった子どもの保育所等から同施設までの送迎を行う。 少子化問題検討委員会の提言を受け、新規事業として、平成13年度から乳幼児健康支援一時預かり事業を実施。その後、「病児・病後児保育事業」に名称変更した。						
対象・内容	松山市内に居住、または連携事業に基づく伊予市、東温市、久万高原町、松前町、砥部町に居住する小学校6年生以下で、疾患の回復期又は回復期に至らず、集団での保育又は教育が困難かつ保護者の就労の状況等やむを得ない事由により、家庭での保育が困難な児童を一時的に預かり保育を行う病児保育実施施設に委託料を支出する。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童措置費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度					
予算 (千円)	事業費計	121,521	111,483	111,483		主な経費 (千円) 【R4決算】	施設への委託料		84,009
	国費・県費	77,443	70,374	70,374				通信運搬費	4,739
	市債								
	その他			271					
	一般財源	44,078	41,109	40,838					
決算 (千円)	事業費計	80,230	88,747			主な取組内容 【R4】	保護者の就労等で家庭で保育できない病気中の子どもを市内4施設で実施。		
	国費・県費	56,787	56,885						
	市債								
	その他	5	10						
	一般財源	23,438	31,852						
人役	正規職員	0.3	0.3	0.3		特記事項			
	その他								
	合計	0.3	0.3	0.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	実施施設数		目標	4	4	4	4	引き続き4施設で事業を実施できた。
			実績	4	4			
	累計で増	施設	達成率	100.0%	100.0%			
成果指標	利用人数		目標	2,800	5,600	5,600	5,600	新型コロナの影響で利用者が減少した状況が続いているため。
			実績	3,151	3,923			
	単年で増	人	達成率	112.5%	70.1%			
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調						
	理由	コロナ禍以前と比べると、利用人数は減少しているものの、持ち直しつつあるため。						
課題	R5年4月から実施施設が1施設減少			今後の方向性	一部見直し	左記の理由	病児保育のニーズに答えるため、実施施設を拡充する必要があるため。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	保育・幼稚園課	担当G	施設	連絡先	948-6412	
部長等名	宇野 哲朗	課等長名	好光 慎吾	リーダー	中村 真也	担当	金子 陽平	

1.事業概要【Plan】

事業名	施設型給付認定こども園事業		事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	5:補助金・負担金	
11123								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる			○	-	○	-	
施策	子育て環境の充実と整備							
主な取組	子育て拠点や居場所づくりの推進		根拠法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法				
取組みの柱	多様な保育サービスの充実							
目的・背景	認定こども園に運営に係る経費を支弁することにより、保育・教育を必要とする子どもに対する保育・教育の提供と地域の子育て支援の場となることを目的とする。 平成18年に就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律(認定こども園法)が施行された。平成27年度からは、子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、施設型給付認定こども園事業に名称変更した。							
対象・内容	市内に設置されている認定こども園にかかる運営費用を給付費として給付する。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童措置費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度			主な経費(千円)【R4決算】	施設への負担金	6,018,825
予算(千円)	事業費計	5,975,826	6,353,229	6,993,452					
	国費・県費	4,279,014	4,574,343	4,998,699					
	市債								
	その他								
	一般財源	1,696,812	1,778,886	1,994,753					
決算(千円)	事業費計	5,675,646	6,019,247				主な取組内容【R4】	認定こども園に対し、運営費を支弁する。	
	国費・県費	4,161,899	4,807,979						
	市債								
	その他								
	一般財源	1,513,747	1,211,268						
人役	正規職員	1.3	1.3	1.3			特記事項		
	その他								
	合計	1.3	1.3	1.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	適切な(支払)処理回数	目標	12	12	12	12	支払いを計画的に行うことで目標を達成できた。		
		実績	12	12					
	現状維持	回	達成率	100.0%	100.0%				
成果指標	待機児童数	目標	0	0	0	0	受け皿を確保したことで目標を達成することができた。		
		実績	25	0					
	現状維持	人	達成率	0.0%	100.0%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	適切に運営費を支弁することにより、各施設での教育・保育を実施することができたため。							
課題	特になし。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	保育需要は高い状態が続いているため、引き続き事業を実施して保育の場を提供していく必要があるため。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	保育・幼稚園課	担当G	施設	連絡先	948-6412	
部長等名	宇野 哲朗	課等長名	好光 慎吾	リーダー	中村 真也	担当	武井 晶	

1.事業概要【Plan】

事業名	11123	商店街保育事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	2:委託	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる			○	○	○	-	
施策	子育て環境の充実と整備							
主な取組	子育て拠点や居場所づくりの推進		根拠法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法				
取組みの柱	多様な保育サービスの充実							
目的・背景	保育ニーズの高い中心部の3歳未満児の保育定員の拡充を図るとともに、一時的に児童を預かる託児事業や子育て相談事業を併せて行うことで、商店街にきた子ども連れ世帯の利便性の向上と商店街の活性化にも寄与する。							
対象・内容	小規模保育事業、託児事業、子育て相談事業を実施している事業者に対し、委託料を支出。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童措置費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	施設への委託料		48,795
予算(千円)	事業費計	52,194	93,742	66,195			工事請負費		28,149
	国費・県費	32,343	50,774	40,748			使用料及び賃借料		14,883
	市債								
	その他	2,245	3,054	3,332					
一般財源	17,606	39,914	22,115						
決算(千円)	事業費計	41,011	94,401			主な取組内容【R4】	小規模保育事業、託児事業、子育て相談事業の実施 すまいる保育園の「アエル松山」への移転		
	国費・県費	19,206	56,767						
	市債	0	0						
	その他	2,606	3,815						
一般財源	19,199	33,819							
人役	正規職員	0.3	0.3	0.3		特記事項	流用による決算額の増あり (すまいる保育園移転関係経費)		
	その他								
	合計	0.3	0.3	0.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	保育事業の受入児童数(各年度3月時点)	目標	18	18	19	19	保育需要があり、園としても受入体制を整えているため。		
		実績	18	18					
	累計で増	人	達成率	100.0%	100.0%				
成果指標	1日当たりの平均託児児童数	目標	6	6	6	6	R3年度と比較し実施回数も受入児童数も増加しているが、利用が日によって分散しているため。		
		実績	1.7	2					
	単年で増	人	達成率	28.3%	26.7%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	保育事業については、年度末には定員上限までの受入ができており、託児事業等についても、新型コロナで休止していた期間のあった令和3年度と比較し、実施回数も受入児童数も増加したため。							
課題	特になし。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	保育需要は増加しており、引き続き事業を実施して保育の場を提供していく必要がある。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	保育・幼稚園課	担当G	施設	連絡先	948-6412	
部長等名	宇野 哲朗	課等長名	好光 慎吾	リーダー	今井 元子	担当	武井 晶	宗岡 愛

1.事業概要【Plan】

事業名	11123 保育士等確保支援事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる		○	○	○	○	
施策	子育て環境の充実と整備						
主な取組	子育て拠点や居場所づくりの推進	根拠法令	保育対策総合支援事業費補助金交付要綱、保育士資格取得支援実施要綱、保育体制強化事業実施要綱、松山市保育士資格取得支援事業補助金交付要領				
取組みの柱	多様な保育サービスの充実						
目的・背景	保育の担い手となる保育人材の確保に努め、待機児童の解消を図るとともに、子どもを安心して育てることができる環境整備を行う。						
対象・内容	【保育士資格取得支援事業】保育所等に就労する保育士資格を有していない保育従事者、幼稚園教諭免許状を有する者で保育士資格を有していない者を対象に、保育士資格を取得する際の経費を補助 【保育体制強化事業】保育所等(保育所型認定こども園含む)、幼保連携型認定こども園を対象に、保育士の負担軽減のため保育支援者雇入経費を補助 【保育人材就職支援事業】新任保育士への職場定着研修や、高校生等への保育士の職業についての普及啓発を行う。 【保育士の離職防止対策事業】管理職向けの研修を開催する。 【保育士の魅力発信事業】未来の保育士を確保するため魅力発信イベントなどを行う。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童措置費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度					
予算 (千円)	事業費計	49,287	69,237	50,186		主な経費 (千円) 【R4 決算】	施設への補助金		48,905
	国費・県費	24,433	43,085	23,966					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	24,854	26,152	26,220					
決算 (千円)	事業費計	17,104	49,921			主な取組 内容 【R4】	私立保育所等に、保育士負担軽減のための支援者雇入経費や、ICT化の費用に対して補助金を交付した。		
	国費・県費	24,433	51,774						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	-7,329	-1,853						
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2		特記 事項			
	その他								
	合計	0.2	0.2	0.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)
	目指す方向性	単位						
成果 指標	保育支援者数 (保育体制強化事業)		目標	70	70	70	70	各園で雇用する保育支援者数が増加し、概ね目標を達成した。
	実績			32	57			
	単年で増	人	達成率	45.7%	81.4%			
成果 指標	補助支給施設 (保育体制強化事業)		目標	35	35	35	35	これまでの交付申請施設数を考慮した目標を設定し、補助要件の周知を進めてきたが、意向のあった一部の園から申請の提出がなかったため。
	実績			17	26			
	単年で増	施設	達成率	48.6%	74.3%			
事業 評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調						
	理由	一部の施設からは申請がない状況であるが、保育支援者数は増加しており、概ね順調であるため。						
課題	特になし。			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	保育士の確保や保育士の負担軽減を行うことは喫緊の課題であるため、引き続き事業に取り組んでいく。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	保育・幼稚園課	担当G	施設	連絡先	948-6412	
部長等名	宇野 哲朗	課等長名	好光 慎吾	リーダー	中村 真也	担当	立川 雅士	

1.事業概要【Plan】

事業名	待機児童対策・保育の質向上事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
11123								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる			○	○	○	○	
施策	子育て環境の充実と整備							
主な取組	子育て拠点や居場所づくりの推進		根拠法令	松山市保育所等定員弾力化事業実施要領				
取組みの柱	多様な保育サービスの充実			松山市産休・育休明け保育所等入園予約事業実施要綱等				
目的・背景	待機児童の解消及び保育サービスの充実による児童の福祉の向上を図ることを目的とする。 全国的に保育士の確保が難しい状況を踏まえ、待機児童の多くを占める1,2歳児を既存の施設での受入れを増やす必要があった。 また、年度途中で育児休業から復帰する方が、安心して休業できるようにする必要があった。							
対象・内容	4月に1,2歳児を定員を超えて受入れた場合に、超えた部分に対して助成を行う。また、育児休業に伴う入園予約制度については、4月から入園月の前月までの月数に応じた助成を行う。 助成先は、社会福祉法人等の長。							

2.事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童措置費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	施設への負担金		277,307
予算(千円)	事業費計	230,846	313,031	297,978					
	国費・県費		51,198	32,620					
	市債								
	その他								
	一般財源	230,846	261,833	265,358					
決算(千円)	事業費計	229,956	277,308			主な取組内容【R4】	1,2歳児について、基準を満たした上で、定員を超えて受入れを行った施設に対し助成を行った。また、入園予約制度を実施し、実績のあった施設に対し助成を行った。		
	国費・県費		28,186						
	市債								
	その他								
	一般財源	229,956	249,122						
人役	正規職員	0.5	0.5	0.5		特記事項			
	その他								
	合計	0.5	0.5	0.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	1,2歳児の入所児童数		目標	2,978	2,978	2,995	2,995	1,2歳児について、基準を満たした上で、定員を超えて受入れを行った施設に対し助成するなどにより、概ね目標を達成することができた。	
			実績	2,896	2,863				
	現状維持	人	達成率	97.2%	96.1%				
成果指標	待機児童数		目標	0	0	0	0	保育士の確保や受け皿の増を図った結果、目標を達成することができた。	
			実績	25	0				
	現状維持	人	達成率	0.0%	100.0%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	R4に待機児童数0を達成することができたため。							
課題	特になし。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	待機児童の解消に引き続き取り組んでいく必要があるため。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	保育・幼稚園課	担当G	施設	連絡先	948-6224	
部長等名	宇野 哲朗	課等長名	好光 慎吾	リーダー	今井 元子	担当	金子 陽平	

1.事業概要【Plan】

事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業(私立分)	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
11123							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる		-	-	-	-	
施策	子育て環境の充実と整備						
主な取組	子育て拠点や居場所づくりの推進	根拠法令	松山市保育所等新型コロナウイルス感染症対策費補助金交付要綱				
取組みの柱	多様な保育サービスの充実						
目的・背景	新型コロナウイルスが世界的に流行している中、保育所等でも消毒液などの感染拡大防止を図るための物品等に多額の経費を要していた。本市では、感染拡大を防止するため、国の予算を活用して事業を開始することとした。						
対象・内容	私立保育所等において、新型コロナウイルス感染拡大防止するために購入したマスク・消毒用エタノール等の購入に係る経費や職員の時間外手当などのかかり増し経費に対して補助するほか、改修にかかる費用に補助する。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童措置費	
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	消耗品・職員の時間外手当等のかかり増し経費への補助		65,343	
予算(千円)	事業費計	117,850	210,326	213,450			主な取組内容【R4】	・感染拡大防止するために購入したマスク・消毒用エタノール等の購入に係る経費や職員の時間外手当などのかかり増し経費への補助。 ・改修にかかる費用に補助。		
	国費・県費	67,366	195,927	95,066					改修工事への補助	36,517
	市債		0	0						
	その他		0	0						
	一般財源	50,484	14,399	118,384						
決算(千円)	事業費計	62,831	101,860			特記事項	補助上限額まで申請しない園や、希望していた改修工事をとりやめた園があり、当初の見込みより実績が下回った。			
	国費・県費	87,799	150,311							
	市債									
	その他									
	一般財源	-24,968	-48,451							
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2						
	その他									
	合計	0.2	0.2	0.2						

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
成果指標	支援を行った施設の継続不可数	目標	-	-	0	0	補助金を活用し、感染予防等に努めていた結果、補助を支給した施設で、運営継続が不可とはならなかった。	
		実績	0	0				
	現状維持	施設	達成率	-	-			
		目標	-					
		実績	-					
		達成率	-					
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	補助金を活用して感染予防に努めた結果、運営継続が不可となることがなく、保育サービスの提供に寄与できたため。						
課題	新型コロナウイルス感染症が5類に引き下げられたことにより、当該制度の対象・運用についても一部変更あり。			今後の方向性	一部見直し	左記の理由	令和5年度より、国の方針により補助対象が見直され、より限定的となっている。今後の国の動向を注視していく。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	保育・幼稚園課	担当G	総務	連絡先	948-6872	
部長等名	宇野 哲朗	課等長名	好光 慎吾	リーダー	池田 友則	担当	丸橋 康子	

1.事業概要【Plan】

事業名	11123 保育所事務費	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	2:委託	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる		○	-	-	-	
施策	子育て環境の充実と整備						
主な取組	子育て拠点や居場所づくりの推進	根拠法令	児童福祉法				
取組みの柱	多様な保育サービスの充実						
目的・背景	直営または委託園を適切に運営することにより、安定した保育サービスを提供する。 また、公立の保育所等について、施設の修繕や点検業務などを実施し施設の適切な維持管理をする。						
対象・内容	公立直営保育所及び認定こども園(全15園)の施設の修繕費など運営に関する費用や、公立委託保育所(全10園)の運営委託料を支出する。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	公立園運営業務等委託料	1,372,148	
予算(千円)	事業費計	1,522,560	1,586,490	1,613,205					
	国費・県費	24,353	41,888	22,241					
	市債	0	0	0					
	その他	149,614	154,955	158,664					
	一般財源	1,348,593	1,389,647	1,432,300					
決算(千円)	事業費計	1,451,356	1,520,194			主な取組内容【R4】	・公立委託保育所への運営委託費の支出 ・公立直営保育所等での修繕工事		
	国費・県費	27,117	44,842						
	市債	0	0						
	その他	152,175	164,557						
	一般財源	1,272,064	1,310,795						
人役	正規職員	0.8	0.8	0.8		特記事項	・R5年度に保育園庭芝生化事業と統合		
	その他								
	合計	0.8	0.8	0.8					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	運営施設数		目標	26	26	26	26	公立保育所等について適切に運営した。	
			実績	26	26				
	現状維持	施設	達成率	100.0%	100.0%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	適切に施設を運営し、公立保育所等に通う子どもの保育の提供に貢献できたため。							
課題	特になし			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	施設の適切な維持管理・運営を継続し、引き続き安定した保育サービスを提供する。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	保育・幼稚園課	担当G	総務	連絡先	948-6872	
部長等名	宇野 哲朗	課等長名	好光 慎吾	リーダー	池田 友則	担当	丸橋 康子	

1.事業概要【Plan】

事業名	11123 保育所事業費	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営		
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約		
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる		-	-	-	-		
施策	子育て環境の充実と整備		-					
主な取組	子育て拠点や居場所づくりの推進	根拠法令	児童福祉法					
取組みの柱	多様な保育サービスの充実							
目的・背景	公立直営保育所等の給食食材や保育教材等の一般保育に要する経費を支出し子どもの保育の充実を図ることを目的とする。							
対象・内容	公立保育所等で安定した保育を実施するため、公立直営保育所及び認定こども園(全15園)の子どもを対象に、公立直営保育所等での給食費や保育教材費等を支出する。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	給食材料費など賄材料費		79,324
予算(千円)	事業費計	163,346	157,765	144,674					
	国費・県費	0	4,855	0					
	市債	0	0	0					
	その他	73,507	73,119	67,195					
	一般財源	89,839	79,791	77,479					
決算(千円)	事業費計	112,958	118,438			主な取組内容【R4】	・公立保育所等での給食費支出 ・公立保育所等での給食燃料費支出 ・公立保育所等での保育教材費支出		
	国費・県費	0	2,563						
	市債	0	0						
	その他	91,998	52,695						
	一般財源	20,960	63,180						
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2		特記事項			
	その他								
	合計	0.2	0.2	0.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	実施施設数	目標	15	15	15	15	公立直営保育所等について適切に保育を実施した。	
		実績	15	15				
	現状維持	施設	達成率	100.0%	100.0%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	公立保育所等に通う子どもの保育を実施できたため。						
課題	特になし。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	引き続き、安定した保育の実施に努める。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	保育・幼稚園課	担当G	総務	連絡先	948-6998	
部長等名	宇野 哲朗	課等長名	好光 慎吾	リーダー	池田 友則	担当	松井 しのぶ	

1.事業概要【Plan】

事業名	11123	一時預かり事業(公立分)	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)		事業区分	1:直営	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる			○	-	○	-	
施策	子育て環境の充実と整備			根拠法令				
主な取組	子育て拠点や居場所づくりの推進							
取組みの柱	多様な保育サービスの充実							
目的・背景	児童を一時的に預かることで、安心して子育てができる環境を整備し、児童の福祉の向上を図ることを目的とする。							
対象・内容	松山市公立直営保育所10園にて実施 家庭で保育を受けることが一時的に困難になった乳幼児について、主として昼間に保育所で一時的に預かり、必要な保育を行う事業。							

2.事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度			主な経費(千円)【R4決算】	給食材料費	1,540
予算(千円)	事業費計	4,803	4,030	3,682					
	国費・県費	4,803	2,686	2,454					
	市債		0	0					
	その他		1,344	1,228					
	一般財源	0	0	0					
決算(千円)	事業費計	2,452	2,643				主な取組内容【R4】	公立保育所等での一時的な保育の実施	
	国費・県費	1,634	1,762						
	市債	0	0						
	その他	818	881						
	一般財源	0	0						
人役	正規職員	7.0	7.0	7.0			特記事項	給食材料費の単価が予定より減額となった	
	その他	6.0	6.0	6.0					
	合計	13.0	13.0	13.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	実施施設数(公立直営園)	目標	10	10	10	10	実施可能な施設で実施することができた。	
		実績	10	10				
	現状維持	施設	達成率	100.0%	100.0%			
成果指標	利用人数(非在園児)	目標	7,600	7,600	7,600	7,600	新型コロナによる影響等で利用者が減少したと考えられる。	
		実績	7,471	6,797				
	現状維持	人	達成率	98.3%	89.4%			
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調						
	理由	事業実施により、保護者の心理的・身体的負担の軽減に貢献できているため。						
課題	年度の後半になると、保育所を希望しても入所できない子どもの利用が増えて予約できない状況がある。また、保育士数と施設の広さには限りがあり、受け入れたくても受け入れられない現状もある。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	一定の成果は挙げているため、現状を維持しながら課題解消に向けた取り組みを検討していく。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	保育・幼稚園課	担当G	整備	連絡先	948-6998	
部長等名	宇野 哲朗	課等長名	好光 慎吾	リーダー	大西 一成	担当	大森 康喜	

1.事業概要【Plan】

事業名	11123 保育園庭芝生化事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる		○	-	○	-	
施策	子育て環境の充実と整備						
主な取組	子育て拠点や居場所づくりの推進	根拠法令	第2期松山市子ども・子育て支援事業計画				
取組みの柱	多様な保育サービスの充実						
目的・背景	芝生化により、園児たちが裸足で走り回り、芝生と触れ合いながら遊びを繰り返すなど、子どもたちの心身の発達にとって良い刺激となることから、園児がのびのびと遊べる環境を整えるため、園庭の芝生化を行うもの。						
対象・内容	芝生化した公立保育所(朝美、八雲、山越、粟井、浅海、石井、生石、道後、余土)の園庭で、芝生の維持管理を行う。						

2. 事業実施【Do】

事業費/財源	会計		款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費		
	令和3年度	令和4年度							令和5年度	
予算(千円)	事業費計	4,403	4,781	0	主な経費(千円)【R4決算】	芝生の維持管理に関する委託料		3,984		
	国費・県費	0	0	-				芝生の維持管理に使用する消耗品費	357	
	市債	0	0	-					芝刈機の修繕料	53
	その他	0	0	-						
	一般財源	4,403	4,781	-						
決算(千円)	事業費計	4,135	4,398		主な取組内容【R4】	・芝生の維持管理				
	国費・県費	0	0							
	市債	0	0							
	その他	0	0							
	一般財源	4,135	4,398							
人役	正規職員	0.1	0.1		特記事項	・R5年度に保育所事務費へ統合				
	その他	0.1	0.1							
	合計	0.2	0.2	0.0						

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	芝生化実施施設数	目標	9	9	9	9	芝生化した園庭の維持管理に努めることで、目標を達成することができた。	
		実績	9	9				
	現状維持	施設	達成率	100.0%	100.0%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	園庭を芝生化したことで園児がのびのびと遊べる環境を整えることに繋がったため。						
課題	芝生化面積が狭く、園児数の多い実施園は、芝生への負担が大きい。部分的に擦り切れてしまう場合がある。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	園によって芝生化の状況は異なるが、芝生化により、園児にとって良い刺激となったほか、怪我や園庭の砂埃の減少といった効果がみられたため。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	保育・幼稚園課	担当G	総務	連絡先	948-6872	
部長等名	宇野 哲朗	課等長名	好光 慎吾	リーダー	池田 友則	担当	丸橋 康子	

1.事業概要【Plan】

事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業(公立分)	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)		
11123								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約		
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる		-	-	-	-		
施策	子育て環境の充実と整備							
主な取組	子育て拠点や居場所づくりの推進	根拠法令						
取組みの柱	多様な保育サービスの充実							
目的・背景	新型コロナウイルスが世界的に流行している中、保育所等でも消毒液などの感染拡大防止を図るための物品等に多額の経費を要していた。本市では、感染拡大を防止するため、国の予算を活用して事業を開始することとした。							
対象・内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内の公立委託園…新型コロナウイルス感染症拡大防止のために必要な経費について補助金を交付する。</li> <li>市内の公立直営保育所等…新型コロナウイルス感染症拡大防止のために必要な物品等を購入する。</li> <li>上記に加えて、感染症対策のための改修工事を実施する。</li> </ul>							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度			主な経費(千円)【R4決算】	感染症対策にかかる工事請負費	19,512
予算(千円)	事業費計	19,600	62,238	20,629					
	国費・県費	11,066	40,478	11,409					
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	8,534	21,760	9,220					
決算(千円)	事業費計	16,643	35,533				主な取組内容【R4】	<ul style="list-style-type: none"> <li>公立委託園へ、感染拡大防止するための消耗品等の経費や職員の時間外手当などかかり増し経費に対し補助。</li> <li>公立直営園へ、感染拡大防止のための衛生用品などを購入。</li> <li>感染防止のための改修工事を実施。</li> </ul>	
	国費・県費	16,025	35,475						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	618	58						
人役	正規職員	0.5	0.5	0.5			特記事項	国の補助要件により感染対策のための改修工事の対象が限定されたため。	
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.5	0.5	0.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
成果指標	支援を行った施設の継続不可数	目標	-	-	0	0	補助金活用や物品等の直接購入により対策した結果、支援した施設で、継続的な運営が不可になった園はなかった。	
		実績	0	0				
	現状維持	施設	達成率	-	-			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	目標値を達成できたため						
課題	今後の新型コロナウイルス感染症の状況により、国の予算や制度にも変更がある見込みである。			今後の方向性	一部見直し	左記の理由	国の要綱等により、補助対象が見直されたため	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	保育・幼稚園課	担当G	総務	連絡先	948-6194	
部長等名	宇野 哲朗	課等長名	好光 慎吾	リーダー	池田 友則	担当	大森 千里	中丸 まどか

1.事業概要【Plan】

事業名	11123	市立幼稚園預かり保育事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる			○	○	○	-	
施策	子育て環境の充実と整備							
主な取組	子育て拠点や居場所づくりの推進		根拠法令	松山市一時預かり事業実施要綱				
取組みの柱	多様な保育サービスの充実							
目的・背景	核家族化により、保護者の通院や急用時に子どもの預け先のない家庭が増え、育児の負担感にもつながっている。また、家事等に無理のない範囲で就労を希望する保護者も増加傾向にあり、そのニーズに応え、子育て環境の充実を図るため。							
対象・内容	【実施幼稚園】 三津浜幼稚園・石井幼稚園・荏原幼稚園 保護者の短時間就労や急用等の際、申出に応じて、市立幼稚園で平日の教育時間終了後や長期休業中に、在園児を対象に一時預かりを実施する。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園費	
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	フルタイム会計年度任用職員給料		7,042	
予算(千円)	事業費計	15,652	18,178	16,834			主な取組内容【R4】	パートタイム会計年度任用職員報酬		4,950
	国費・県費	2,894	2,530	2,946				共済費		506
	市債	0	0	0						
	その他	2,503	2,995	4,233						
一般財源	10,255	12,653	9,655							
決算(千円)	事業費計	15,317	15,125			特記事項	市立幼稚園での教育時間終了前後、長期休業中の預かり保育の実施			
	国費・県費	3,176	3,172							
	市債	0	0							
	その他	3,664	3,879							
人役	正規職員	0.6	0.6	0.6						
	その他	7.0	7.0	7.0						
	合計	7.6	7.6	7.6						

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	実施施設数		目標	3	3	3	3	地域性、園規模を考慮するとともに費用対効果を踏まえた実施ができた。
			実績	3	3			
	累計で増	施設	達成率	100.0%	100.0%			
成果指標	利用人数		目標	199	180	180	180	家庭の状況により利用されない方もおられるため。
			実績	169	155			
	現状維持	人	達成率	84.9%	86.1%			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	育児の負担を軽減するとともに、保護者の通院や急用時などに対応することができたため。また、長期休業中の弁当注文を取りまとめたり荏原幼稚園で預かり保育時間を延長したことなど預かり保育の内容を充実したことにより、保護者の利便性を向上しつつニーズに応えることができたため。						
課題	・長期休業中の弁当請負業者がないこと ・長時間園で過ごす幼児が、生活にメリハリをつけ、リラックスして過ごせる環境づくり			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	引き続き長時間就労の保護者のニーズへの対応	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	保育・幼稚園課	担当G	施設	連絡先	6412	
部長等名	宇野 哲朗	課等長名	好光 慎吾	リーダー	中村 真也	担当	金子 陽平	

1.事業概要【Plan】

事業名	11123 社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援事業(私立保育所等)		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる			-	-	-	-	
施策	社会保障制度の充実			-				
主な取組	その他の保証制度の充実		根拠法令	社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援金交付要綱				
取組みの柱	適正な援護事業の実施							
目的・背景	原油価格の高騰等による電気・ガス料金を含む物価の高騰は、社会福祉施設等の運営に大きな影響を与えている。社会福祉施設等に対し新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した緊急支援金を交付することで、安定的な福祉サービスの提供の確保を図る。							
対象・内容	<p>【交付対象】</p> <p>介護事業所1,225事業所、高齢者施設122事業所、障害福祉サービス事業所571事業所、救護施設1事業所、保育所・幼稚園等223施設、子育て施設等185施設、合計2,327施設を見込んでいる。</p> <p>【交付額】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特別養護老人ホームなどの入所系は、1施設200千円、デイサービスや保育所・幼稚園などの通所系は、1施設100千円ヘルパー事業所などの訪問系は、1施設50千円を定額で支給する。</li> <li>・介護事業所126,950千円、高齢者施設24,400千円、障害福祉サービス事業所55,200千円、救護施設200千円、保育所・幼稚園等21,750千円、子育て施設等17,250千円、全体で、245,750千円を見込んでいる。</li> </ul>							

2.事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童措置費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	補助金		19,550
予算(千円)	事業費計	0	20,771	0					
	国費・県費	-	20,771						
	市債	-							
	その他	-							
一般財源	-								
決算(千円)	事業費計	0	19,550			主な取組内容【R4】	各社会福祉施設等に対し、入所施設は20万円、通所系施設に対しては10万円、訪問系施設に対しては5万円を支給。		
	国費・県費	-	19,550						
	市債	-							
	その他	-							
一般財源	-								
人役	正規職員		1.0	1.0		特記事項			
	その他								
	合計	0.0	1.0	1.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	支援金の支給事業所数	目標	-	213	205	205	本支援金は1事業所1回限りの支給である。対象事業に申請書を送付し、未申請事業所へは申請を促したため、ほぼ全ての事業所へ支給できた。		
		実績	-	200					
	現状維持	施設	達成率	-	93.9%				
		目標							
		実績							
		達成率							
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	物価高騰の影響で様々な困難に直面した事業所に対し、速やかに支援金を支給することで、ある一定の支援を行うことができたため。							
課題	特になし。			今後の方向性	終期到来による廃止	左記の理由	国の補助金を活用した事業であり、1回限りの支給であるため。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	保育・幼稚園課	担当G	施設	連絡先	6412	
部長等名	宇野 哲朗	課等長名	好光 慎吾	リーダー	中村 真也	担当	金子 陽平	

1.事業概要【Plan】

事業名	11123	社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援事業(運営委託園)	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる			-	-	-	-	
施策	社会保障制度の充実			-				
主な取組	その他の保証制度の充実		根拠法令	社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援金交付要綱				
取組みの柱	適正な援護事業の実施							
目的・背景	原油価格の高騰等による電気・ガス料金を含む物価の高騰は、社会福祉施設等の運営に大きな影響を与えている。社会福祉施設等に対し新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した緊急支援金を交付することで、安定的な福祉サービスの提供の確保を図る。							
対象・内容	<p>【交付対象】 介護事業所1, 225事業所、高齢者施設122事業所、障害福祉サービス事業所571事業所、救護施設1事業所、保育所・幼稚園等223施設、子育て施設等185施設、合計2, 327施設を見込んでいる。</p> <p>【交付額】 ・特別養護老人ホームなどの入所系は、1施設200千円、デイサービスや保育所・幼稚園などの通所系は、1施設100千円ヘルパー事業所などの訪問系は、1施設50千円を定額で支給する。 ・介護事業所126, 950千円、高齢者施設24, 400千円、障害福祉サービス事業所55, 200千円、救護施設200千円、保育所・幼稚園等21, 750千円、子育て施設等17, 250千円、全体で、245, 750千円を見込んでいる。</p>							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童措置費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度					
予算 (千円)	事業費計	0	1,000	0		主な経費 (千円) 【R4 決算】	補助金		19,550
	国費・県費	-	1,000						
	市債	-							
	その他	-							
	一般財源	-							
決算 (千円)	事業費計	0	1,000			主な取組 内容 【R4】	各社会福祉施設等に対し、入所系施設は20万円、通所系施設に対しては10万円、訪問系施設に対しては5万円を支給。		
	国費・県費	-	1,000						
	市債	-							
	その他	-							
	一般財源	-							
人役	正規職員		1.0	1.0		特記 事項			
	その他								
	合計	0.0	1.0	1.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動 指標	支援金の支給事業所数	目標	-	10	10	10	本支援金は1事業所1回限りの支給である。対象事業に申請書を送付し、未申請事業所へは申請を促したため、ほぼ全ての事業所へ支給できた。	
		実績	-	10				
	現状維持	施設	達成率	-	100.0%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	物価高騰の影響で様々な困難に直面した事業所に対し、速やかに支援金を支給することで、ある一定の支援を行うことができたため。						
課題	特になし。			今後の 方向性	終期到来による廃止	左記の 理由	国の補助金を活用した事業であり、1回限りの支給であるため。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	保育・幼稚園課	担当G	施設	連絡先	948-6412	
部長等名	宇野 哲朗	課等長名	好光 慎吾	リーダー	今井 元子	担当	高宮 渉	武井 晶

1.事業概要【Plan】

事業名	地域保育所施設運営補助事業		事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)		事業区分	5:補助金・負担金	
11124								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる			○	-	○	-	
施策	子育て環境の充実と整備							
主な取組	子育て拠点や居場所づくりの推進		根拠法令	松山市地域保育所補助金交付要綱				
取組みの柱	地域保育所への支援							
目的・背景	地域保育所(認可外保育施設)の運営費を補助し、入所児童の健康・福祉の向上を図る。							
対象・内容	要件を満たす地域保育所 ①地域保育所に補助制度の周知 ②地域保育所へ交付決定の通知 ③地域保育所からの実績報告の確認 ④地域保育所へ補助金を支出							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童措置費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度					
予算 (千円)	事業費計	33,279	33,173	31,454		主な経費(千円) 【R4決算】	施設への補助金		23,323
	国費・県費	118	118	118					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	33,161	33,055	31,336					
決算 (千円)	事業費計	24,550	23,323			主な取組内容 【R4】	地域保育所(認可外保育施設)に補助事業の周知。 補助対象施設に補助金の交付。		
	国費・県費	118	118						
	市債								
	その他								
	一般財源	24,432	23,205						
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2		特記事項			
	その他		0.0						
	合計	0.2	0.2	0.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	対象施設への周知率	目標	100	100	100	100	対象施設へ漏れなく周知することができた	
		実績	100	100				
	現状維持	%	達成率	100.0%	100.0%			
成果指標	補助対象事業者の利用率	目標	100	100	100	100	一部の園から申請がなかったため。	
		実績	93	88				
	単年で増	%	達成率	93.0%	88.0%			
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調						
	理由	対象施設へもれなく周知したが、一部の園から申請がなかった。引き続き制度を周知していく。						
課題	補助対象施設へ今後も継続して事業内容の周知に努める。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	保育需要は増加しているため、引き続き事業を実施して保育の場を提供していく必要がある。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	保育・幼稚園課	担当G	施設	連絡先	948-6224	
部長等名	宇野 哲朗	課等長名	好光 慎吾	リーダー	今井 元子	担当	清川 泰光	金子 陽平

1.事業概要【Plan】

事業名	事業所内保育施設整備促進事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
11124							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる		○	-	○	-	
施策	子育て環境の充実と整備						
主な取組	子育て拠点や居場所づくりの推進	根拠法令	松山市事業所内保育施設整備促進事業補助金交付要綱				
取組みの柱	地域保育所への支援						
目的・背景	待機児童の解消を促進するために、事業所内保育施設の設置及び利用を促進する必要性が高まったため、事業所内保育施設の設置及び運営に要する経費を補助し、待機児童の解消を促進するとともに児童の保育環境の充実を図る。						
対象・内容	厚生労働省(愛媛労働局)の「事業所内保育施設設置・運営等支援助成金」を受給する事業者 ①事業所内保育施設(認可外保育施設)に補助制度の周知 ②事業所内保育施設(認可外保育施設)へ交付決定の通知 ③事業所内保育施設(認可外保育施設)へ補助金を支出 ※厚生労働省(愛媛労働局)の「事業所内保育施設設置・運営等支援助成金」の新規申請受付は平成27年度で終了						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童措置費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	施設への補助金		1,423
予算(千円)	事業費計	3,687	1,431	1,360					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	3,687	1,431	1,360					
決算(千円)	事業費計	3,434	1,423			主な取組内容【R4】	補助対象の事業者に補助事業の周知。 補助対象の事業者に補助金の交付。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	3,434	1,423						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記事項			
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	対象施設数		目標	3	2	1	0	計画どおりの対象施設数であった(令和6年度で廃止予定)	
			実績	3	2				
	累計で減	施設	達成率	100.0%	100.0%				
成果指標	補助対象事業者の利用率		目標	100	100	100	0	補助制度が対象事業者に周知され、計画通りの利用状況である。	
			実績	100	100				
	現状維持	%	達成率	100.0%	100.0%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	補助制度が事業者及び利用者に周知され、計画通りの利用状況であるため。							
課題	特になし。			今後の方向性	終期到来による廃止		左記の理由	事業所内保育施設を設置する場合は、平成28年度から内閣府の企業主導型保育事業を活用できるよう制度が変更されている。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	保育・幼稚園課	担当G	施設	連絡先	948-6224	
部長等名	宇野 哲朗	課等長名	好光 慎吾	リーダー	今井 元子	担当	清川 泰光	

1.事業概要【Plan】

事業名	地域保育所保育料補助事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)		事業区分	5:補助金・負担金	
11132							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる		○	-	○	-	
施策	子育て環境の充実と整備						
主な取組	自立支援や経済的支援の推進	根拠法令	松山市地域保育所入所第3子等保育料補助金交付要綱				
取組みの柱	子育て世代に対する経済的支援の推進						
目的・背景	【目的】18歳以下の児童が3名以上いる世帯に地域保育所(認可外保育施設)へ通う3人目以降の児童の保育保育料を補助し、多子世帯への経済的負担を軽減することで子育て環境の整備を図る。 【背景】認可保育施設では、多子世帯の3人目以降の児童の保育料を無料または半額としていることから、地域保育所(認可外保育施設)の利用者の経済的負担を軽減する必要性が高まったため。						
対象・内容	対象児童の保育料に対して軽減措置を講じる地域保育所に、軽減した額を補助金として交付する。 ①地域保育所(認可外保育施設)に補助制度の周知 ②地域保育所(認可外保育施設)の対象児童の認定の通知 ③地域保育所(認可外保育施設)へ交付決定の通知 ④地域保育所(認可外保育施設)へ補助金を支出						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童措置費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	施設への補助金		12,550
予算(千円)	事業費計	13,837	13,663	13,411					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	13,837	13,663	13,411					
決算(千円)	事業費計	10,856	12,550			主な取組内容【R4】	地域保育所(認可外保育施設)に補助事業の周知。 補助対象者に補助金の交付。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	10,856	12,550						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記事項			
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	補助対象施設への周知率	目標	100	100	100	100	対象施設へ漏れなく周知することができた		
		実績	100	100					
	現状維持	%	達成率	100.0%	100.0%				
成果指標	補助対象児童のいる地域保育所の利用率	目標	100	100	100	100	補助対象児童のいる地域保育所の利用率は100%を維持している。		
		実績	100	100					
	現状維持	%	達成率	100.0%	100.0%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	補助制度が地域保育所に周知され、多くの施設の多子世帯に補助制度を利用してもらえた。							
課題	特になし。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	多子世帯の経済的負担を軽減することで、子育て環境の整備に貢献している。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	保育・幼稚園課	担当G	市民	連絡先	948-6951	
部長等名	宇野 哲朗	課等長名	好光 慎吾	リーダー	河野 浩武	担当	菅野 ともみ	

1.事業概要【Plan】

事業名	子育てのための施設等利用給付事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
11132								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる			-	-	-	-	
施策	子育て環境の充実と整備							
主な取組	自立支援や経済的支援の推進		根拠法令	子ども子育て支援法				
取組みの柱	子育て世代に対する経済的な支援の推進							
目的・背景	子育て世帯の経済的負担軽減を目的とする。令和元年10月から幼児教育・保育の無償化が実施されたことを背景とする。							
対象・内容	<p>幼児教育・保育の無償化対象施設※としての「確認」が完了した施設に通う子どもに係る給付費を施設又は保護者に給付する。また、新制度未移行幼稚園に通う低所得世帯に対する実費徴収額(副食費)の補給給付を行う。</p> <p>※幼児教育・保育の無償化対象施設:松山市民が利用する私立幼稚園、認定こども園、一時預かり事業実施施設、認可外保育施設(企業主導型除く)、病児・病後児保育事業実施施設、ファミリーサポート実施施設</p>							

2.事業実施【Do】

事業費/財源		会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童措置費
		令和3年度	令和4年度	令和5年度					
予算 (千円)	事業費計	1,303,755	1,098,617	869,030		主な経費 (千円) 【R4 決算】	認可外施設や預かり保育等の利用者への負担金		943,859
	国費・県費	977,472	823,893	651,936					
	市債								
	その他								
	一般財源	326,283	274,724	217,094					
決算 (千円)	事業費計	969,549	969,134			主な取組内容 【R4】	1.事業概要の対象・内容に記載した給付を遅滞なく行った。		
	国費・県費	826,870	855,626						
	市債								
	その他								
	一般財源	142,679	113,508						
人役	正規職員	2.0	2.0	2.0		特記事項			
	その他	3.0	3.0	3.0					
	合計	5.0	5.0	5.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	施設等利用費支払い回数	目標	12	12	12	12	遅滞なく給付を行うことができた。	
		実績	12	12				
	現状維持	回	達成率	100.0%	100.0%			
成果指標	施設等利用費対象の施設数	目標	13	13	10	10	遅滞なく給付を行うことができた。	
		実績	13	13				
	累計で減	施設	達成率	100.0%	100.0%			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	遅滞なく給付を行うことで、子育て世帯の経済的負担軽減に寄与したため。						
課題	特になし。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	国の法改正が予定されていないため。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	保育・幼稚園課	担当G	施設	連絡先	948-6224	
部長等名	宇野 哲朗	課等長名	好光 慎吾	リーダー	中村 真也	担当	立川 雅士	

1.事業概要【Plan】

事業名	児童措置費国庫負担金等精算返納事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	7:その他	
19999							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	その他		-	-	-	-	
施策	その他						
主な取組	その他	根拠法令					
取組みの柱	その他						
目的・背景	児童措置費国庫負担金等について、令和3年度概算払いで交付された国庫負担金等について実績の確定に伴い、実績に基づき返還を行う。						
対象・内容	国または県に対し返還を行う。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童措置費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	償還金利子及び割引料		363,622
予算(千円)	事業費計	273,845	363,660	0					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	273,845	363,660						
決算(千円)	事業費計	271,184	363,622			主な取組内容【R4】	保育所等の運営経費に関する国の負担金について、見込みによる概算額で交付されていたが、実績に基づき差額が発生したため、12月補正に計上し、適切に国に返還を行った。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	271,184	363,622						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記事項	12月補正予算で計上		
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	適切な予算計上回数	目標	1	1	1	1	予算を適切に見積もることにより、目標を達成することができた。	
		実績	1	1				
	現状維持	回	達成率	100.0%	100.0%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	適切に運営費を支弁することにより、各施設での教育・保育を実施することができたため。						
課題	特になし	今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	引き続き国庫負担金を活用する。			

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	保育・幼稚園課	担当G	総務	連絡先	948-6872	
部長等名	宇野 哲朗	課等長名	好光 慎吾	リーダー	池田 友則	担当	大森 千里	中丸 まどか

1.事業概要【Plan】

事業名	幼稚園事務管理費	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
41111							
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	子どもたちの生きる力を育む		-	-	-	-	
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進						
主な取組	学校教育の推進	根拠法令	学校教育法				
取組みの柱	確かな学力の育成						
目的・背景	市立幼稚園の運営に関する費用を支出することにより、市内の幼児教育の振興を図ることを目的としている。						
対象・内容	1. 市立幼稚園を対象に、園の運営に関する費用を負担。 ①校務員の委託配置 ②幼児教育支援員の配置 ③副食費など 2. 市内の幼児教育に携わる関係者に対し、研修を実施。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	校務員派遣業務委託料		6,498
予算(千円)	事業費計	13,299	12,858	25,328					
	国費・県費	60	60	3,353					
	市債								
	その他								
	一般財源	13,239	12,798	21,975					
決算(千円)	事業費計	11,185	12,337			主な取組内容【R4】	・市立幼稚園5園に校務員や幼児教育支援員を配置 ・松山市幼児教育研修会の実施		
	国費・県費	24	20						
	市債								
	その他								
	一般財源	11,161	12,317						
人役	正規職員	1.0	1.5	1.5		特記事項	・R5年度に幼稚園庭芝生化事業と統合		
	その他								
	合計	1.0	1.5	1.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	研修開催回数	目標	3	3	4	3	令和3年度まではコロナの影響で中止や書面開催にしていた研修を対面で実施することができた。		
		実績	1	3					
	現状維持	回	達成率	33.3%	100.0%				
成果指標	参加者数	目標	45	45	120	90	コロナ禍で参加者数の制限がある中でも積極的な参加があり、目標数値を上回ることができた。		
		実績	15	67					
	現状維持	人	達成率	33.3%	148.9%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	松山市内の公私立の枠を超え、幼児教育に求められる知識や技能を高めることができているため。							
課題	より多くの方に研修を受ける機会を増やす取り組みを行う必要がある。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	幼児教育についての学びの機会を保てているため。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	保育・幼稚園課	担当G	施設	連絡先	948-6412	
部長等名	宇野 哲朗	課等長名	好光 慎吾	リーダー	今井 元子	担当	高宮 渉	

1.事業概要【Plan】

事業名	私立幼稚園園児健康診断補助事業		事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)		事業区分	5:補助金・負担金	
41116								
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	子どもたちの生きる力を育む							
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進			-	-	○	-	
主な取組	学校教育の推進		根拠法令	松山市私立幼稚園園児健康診断補助金交付要綱				
取組みの柱	学校における保健と安全の充実							
目的・背景	市内の私立幼稚園に通う園児の健康管理や、健康増進を図ることを目的とする本補助金は、市内の幼稚園教育の振興を図るため「私立幼稚園振興補助金」として昭和48年から私立幼稚園に対して運営費の一部を補助していたものを、補助金の目的を明確にし、使途制限を設け、より直接的に園児に還元できるような形に見直したものである。							
対象・内容	市内の新制度に移行していない私立幼稚園に対し、学校教育法及び学校保健安全法に定める園児の健康診断に要する経費の一部を補助する。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	施設への補助金		1,945
予算(千円)	事業費計	2,512	2,265	2,108					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	2,512	2,265	2,108					
決算(千円)	事業費計	1,966	1,945			主な取組内容【R4】	市内の新制度に移行していない私立幼稚園園児に対し、園児の健康診断に要する経費の一部を補助する。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	1,966	1,945						
人役	正規職員		0.1			特記事項			
	その他								
	合計	0.0	0.1	0.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	対象幼稚園のうち本補助金を交付した施設数	目標	12	12	9	9	すべての対象施設に対し、経費を補助することができた。		
		実績	12	12					
	現状維持	施設	達成率	100.0%	100.0%				
		目標							
		実績							
		達成率							
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	市内の私立幼稚園に通う園児の健康管理に寄与できたため。							
課題	特に無し。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	年度により対象施設数が変動する可能性があるため、評価実施年度時点で対象となる全ての園数を目値とする。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	保育・幼稚園課	担当G	整備	連絡先	948-6998	
部長等名	宇野 哲朗	課等長名	好光 慎吾	リーダー	大西 一成	担当	大森 康喜	

1.事業概要【Plan】

事業名	幼稚園庭芝生化事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
41131							
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	子どもたちの生きる力を育む		○	-	○	-	
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進						
主な取組	教育環境の整備	根拠法令	第2期松山市子ども・子育て支援事業計画				
取組みの柱	学校施設などの安全確保及び良好な学校環境整備						
目的・背景	芝生化により、園児たちが裸足で走り回り、芝生と触れ合いながら遊びを繰り広げるなど、子どもたちの心身の発達にとって良い刺激となることから、園児がのびのびと遊べる環境を整えるため、園庭の芝生化を行うもの。						
対象・内容	芝生化した公立幼稚園(石井、三津浜、五明、荏原、坂本)の園庭で、芝生の維持管理を行う。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	芝生の維持管理に関する委託料		4,026
予算(千円)	事業費計	4,471	4,676	0					
	国費・県費	0	0	-					
	市債	0	0	-					
	その他	0	0	-					
一般財源	4,471	4,676	-						
決算(千円)	事業費計	4,172	4,220			主な取組内容【R4】	・芝生の維持管理		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
一般財源	4,172	4,220							
人役	正規職員	0.1	0.1			特記事項	・R5年度に幼稚園事務管理費に統合		
	その他	0.1	0.1						
	合計	0.2	0.2	0.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	芝生化実施施設数	目標	5	5	5	5	芝生化した園庭の維持管理に努めることで、目標を達成することができた。	
		実績	5	5				
	現状維持	施設	達成率	100.0%	100.0%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	園庭を芝生化したことで園児がのびのびと遊べる環境を整えることに繋がったため。						
課題	特に無し			今後の方向性	現行のまま継続		左記の理由	芝生化により、園児にとって良い刺激となったほか、怪我や園庭の砂埃の減少といった効果がみられたため。

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	保育・幼稚園課	担当G	総務	連絡先	948-6872	
部長等名	宇野 哲朗	課等長名	好光 慎吾	リーダー	池田 友則	担当	丸橋 康子	

1.事業概要【Plan】

事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業 (幼稚園分)		事業 性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業 区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)	
41131								
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】		各種 計画 該当	総合計画 (実施計画)	総合計画 (笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	子どもたちの生きる力を育む			-	-	-	-	
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進			-	-	-	-	
主な取組	教育環境の整備		根拠 法令					
取組みの柱	学校施設などの安全確保及び良好な学校環境整備							
目的・背景	新型コロナウイルスが世界的に流行している中、市立幼稚園でも感染対策を講じる必要があり、国の予算を活用して事業を開始することとした。							
対象・内容	感染症対策のための改修工事を実施する。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な 経費 (千円) 【R4 決算】	改修に伴う工事請負費		1,293
予算 (千円)	事業費計	0	2,000	0					
	国費・県費		666						
	市債		0						
	その他		0						
	一般財源		1,334						
決算 (千円)	事業費計	0	1,293			主な 取組 内容 【R4】	新型コロナウイルス感染症対策のための改修工事を実施した。		
	国費・県費		1,291						
	市債		0						
	その他		0						
	一般財源		2						
人役	正規職員		0.1			特記 事項			
	その他		0.0						
	合計	0.0	0.1	0.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
成果 指標	実施施設数		目標	-	1	-	-	対象施設に対し、改修工事を実施できた。	
			実績	-	1				
	単年で増	施設	達成率	-	100.0%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	予定どおり工事を実施できた。							
課題	特になし			今後の 方向性	一部見直し	左記の 理由	対象施設に対し、必要な改修工事の実施が完了したため。		